

介護人材の「需要」への「供給」と「養成」の方向性と課題

Direction and issues of “supply” and “training” to “demand” of long-term care workers

宮内 寿彦¹⁾

MIYAUCHI Toshihiko

要 旨

2018（平成30）年5月、厚生労働省は介護人材の「需要」見込みについて、2020（令和2）年度末約216万人、2025（令和7）年度末約245万人が必要であり、今後年間6万人程度の介護人材を確保する必要があると公表した^{（1）}。超高齢社会の進行に併せ、安心して生活を継続できる共生社会の実現に向けて地域包括ケアシステムの展開整備が進められているが、介護人材の「供給」は喫緊の最重要課題である。これまでの我が国の介護人材の中核である介護福祉士の「養成」については、介護福祉士養成施設（以下、「養成施設」）^{（2）}が担っている。介護福祉士教育を牽引し、「養成」と「供給」の役割を担ってきたが、18歳人口減少を背景に深刻な定員充足率の低迷が続き、養成施設からの介護人材の「養成」と「供給」が危ぶまれている。

本稿では、介護人材の「需要」と「養成」の視点から、令和時代を迎えた現代介護への視座として、養成施設の介護人材養成の方向性と課題について整理した。

I. 問題及び研究目的

我が国の総人口は長期の人口減少過程に入り、2053（令和35）年には1億人を割ると推計される。生産年齢人口では、2029（令和11）年では6,951万人と7,000万人を割り込むことが推計され、労働市場に深刻な影響を与えることが懸念されている^{（3）}。一方、1987（昭和62）年「社会福祉士及び介護福祉士法（以下、「福祉士法」とする）」が

第108国会において同年5月26日公布され、介護福祉士が誕生した。以後、介護福祉士資格取得者数は増加し、介護福祉士登録人数は155万8,897人（2018（平成30）年度3月）であり、その内訳は「養成施設ルート」34万2,288人（22%）、「国家試験ルート」は121万6,609人（78%）となっている。

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会（以下、「介養協」）の公表では、2019（令和元）年入学の養成施設の定員充足率は48.5%、前年度の定

¹⁾ 十文字学園女子大学人間生活学部 人間福祉学科

Department of Human Welfare, Faculty of Human Life, Jumonji University

キーワード：介護人材、養成施設、外国人留学生、供給、養成

員充足率から4.3%プラスに上昇しているが、養成施設数と定員数及び入学者数の減少が続いている。2007（平成19）年、福祉士法が改正され、介護福祉士の義務・定義規定をはじめ養成カリキュラムが大幅に改革された。この法改正によって、2017（平成29）年度から「養成施設ルート」では5年間の漸進的に介護福祉士国家試験（以下、「国家試験」）が導入され、2022（令和4）年度から完全実施の予定であった。

しかし進行する人口減少を背景に、在留資格「介護」が創設され外国人留学生在が国家資格を取得後に介護業務の従事が可能となり、国家試験合格等への配慮から更なる国家試験完全実施の延長が決定された。

そこで本稿では、（1）介護人材の「需要」への「供給」・「養成」に関わる主要政策の変遷を整理、（2）今後の養成施設における介護人材の「需要」への「供給」と「養成」の視点からの方向性と課題について研究目的とした。

Ⅱ－１．研究の視点及び方法

本研究では、介護人材の「需要」・「供給」の視点については、介護人材の主要施策を主導している厚生労働省の資料を基礎、「養成」の視点では、介養協の資料及び18歳人口の予測と高等教育進学率についてはリクルート進学総研と文部科学省の資料を基礎、とした。この2点の分析から、介護人材の「養成」の方向性と課題について整理する。

Ⅱ－２．倫理的配慮

文献資料の出典について明記する。

Ⅲ－１．介護従事者の「需要」の見通し ～介護従事者の「需要」と「供給」のギャップ～

厚生労働省が公表した、第7期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県

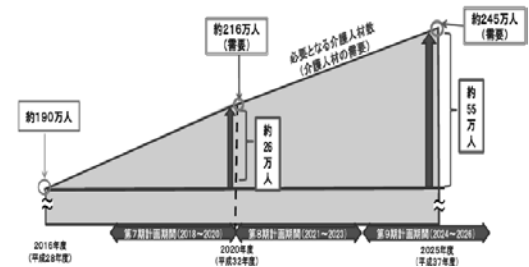


図1. 第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について

出典）厚生労働省『第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について』平成30年5月21日公表資料より。

が推計した介護人材の需要では、2020（令和2）年度末では約216万人、2025（平成7）年度末では約245万人が必要であり、2016（平成28）年度の約190万人に加え、2020（令和2）年度末までに約26万人、2025（令和7）年度末迄に約55万人、今後年間6万人程度の介護人材を確保する必要があると推計されている（図1参照）。

また、この介護人材の課題について、総合的な介護人材確保対策（主な取組）として、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備などの5つの項目についての「これまでの主な対策」から「今後、さらに講じる主な対策」について整理している^{（4）}。

Ⅲ－２－１．養成施設ルートの現状～定員充足率の推移～

介養協の公表では、2019（令和元）年度の養成施設の定員充足率は、少子化や福祉志望者の減少傾向から、48.5%（外国人留学生を除く充足率は34.4%）、養成施設数375（募集停止校含む）となっている。2006（平成18）年度以降、養成施設数は減少とともに収容定員も減少している。一方、在留資格「留学」の創設により外国人留学生の入学

者は急激に伸び、全入学者の約3割弱（29.2％）を占めている（表1参照）。養成施設数の推移では、2008（平成20）年度が最も多い養成施設数434であったが、以降、閉校が相次いでいる。2015（平成27）年度から入学者数1万人を下回り、2006（平成18）年度1万9千人から、13年間で約1万2千人の入学者数が減少している。

2019（令和元）年度全ての養成施設における種別の内訳では、四年制大学での養成施設数は60大学を数え、その占める割合は全体の約16％であ

り、1992（平成4）以降、四年制大学の他の養成施設（短期大学・専修学校・高等学校専攻科）に占める割合が高まっている傾向である。

Ⅲ－２－２．養成施設卒業生の進路

次に2012（平成24）年～2017（平成29）年度の養成施設の卒業生進路先別比率（6年間平均）では、最も多いのは、介護老人福祉施設（43.5％）、次いで介護老人保健施設（14.0％）、医療機関（5.1％）であり、その総和は全体の6割以上を占

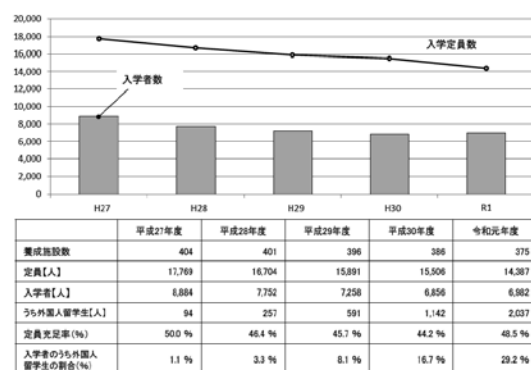
表1．介護福祉士養成施設にける定員充足状況

年度（平成）	18年度	19年度	20年度	21年度
学校数	405	419	434	422
入学定員数（人）	26,855	26,095	25,407	22,761
入学者数（人）	19,289	16,696	11,638	12,548
※注1	—	—	—	2,671
定員充足率（％）【全体】	71.8％	64.0％	45.8％	55.1％
※注2	—	—	—	43.4％
年度（平成）	22年度	23年度	24年度	25年度
学校数	396	383	377	378
入学定員数（人）	20,842	19,858	19,157	18,861
入学者数（人）	15,771	13,757	12,730	13,090
※注1	3,971	3,845	2,826	2,900
定員充足率（％）【全体】	75.7％	69.3％	66.5％	69.4％
※注2	56.6％	49.9％	51.7％	54.0％

※注1（内訳）離職者訓練等を活用した入学者

※注2（参考）離職者訓練等を活用した入学者の除く

※注3 日本介護福祉士養成施設協会資料を筆者加工



出典）公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会資料

表2．介護福祉士養成施設卒業生進路先別比率
2012（平成24）年～2017（平成29）年度

区分	種別	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
就職決定	介護老人福祉施設	44.1%	43.3%	44.3%	42.8%	43.3%	42.9%
	介護老人保健施設	14.7%	15.2%	14.4%	14.3%	13.4%	12.2%
	医療機関	6.1%	5.4%	4.9%	5.1%	4.6%	4.5%
	その他	26.0%	28.2%	29.7%	30.6%	32.0%	33.7%
	計	90.9%	92.1%	93.3%	92.8%	93.3%	93.3%
進学者		2.9%	2.1%	2.1%	2.6%	2.5%	2.6%
未就業者		6.2%	5.8%	4.6%	4.6%	4.2%	4.1%
合計		100%	100%	100%	100%	100%	100%

出典）公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会資料

表3．介護福祉士養成施設の卒後の進路について
（平成31年度）

職種	就職人数	うち訓練生数	うち外国人留学生数
介護老人福祉施設	2,710	338	182
介護老人保健施設	808	108	76
医療機関	250	50	29
自立支援施設	512	143	13
有料老人ホーム 福祉関連企業	354	70	47
居宅サービス関連事業 （訪問介護・入浴・グループホーム・デイサービス等）	547	197	28
児童福祉施設	123	6	1
社会福祉協議会 福祉事務所 公務員	144	28	0
保護施設（救護など）	17	4	0
保護施設（救護など）	17	4	0
その他（福祉分野以外）	232	34	4
合計	5,697	978	380

出典）公益社団法人 日本介護福祉士養成施設協会資料

めている。「進学者（平均2.5%）」と「未就職者（平均4.9%）」であるが、卒業生の就職先傾向に大きな変化は見られず安定した福祉分野への介護人材の「供給」へ繋がっていることが伺える（表2参照）。

2019（平成31）年度の養成施設卒後の進路では、介護老人福祉施設「47.6%（2,710人）」と介護老人保健施設「14.2%（808人）」の総和は全体の6割以上を占めている。全体の内訳では、訓練生「17.1%（978人）」と外国人留学生「6.7%（380人）」の総和は全体の23.8%を占めている（表3参照）。

Ⅲ－３－１．介護人材に関する主要政策

厚生労働省は、外国人介護人材の受入れについての考え方について、以下の【国内の人材確保対策】、【制度の趣旨に沿った検討】の2つを軸に施策の方向性を示している。

主要施策としては大きく、「経済連携協定」（EPA：Economic Partnership Agreement）、技能実習制度の介護職の追加、在留資格「介護」の3つの制度が挙げられるが、「外国人介護人材の受入れに係る検討は、人材不足への対応ではなく、各制度の趣旨に沿って進めていく」としている。次項では、その制度の概要と現状について整理する。

Ⅲ－３－２．介護人材に関する主要政策

（１）経済連携協定（EPA）の現状

介護分野における外国人の受け入れの先駆けとして、経済連携を目的として、2008（平成20）年度より介護福祉士候補者の受入れをはじめ、現在インドネシア・フィリピン・ベトナムの3か国から毎年度各国300人を上限に受け入れている。2017（平成29）年度までに介護福祉士候補者の累計受入れ人数は3,500人超の実績を上げている^{（5）}。在留期間の上限は4年であり、国家試験に合格す

【国内の人材確保対策】

○2025年に向けた介護人材の確保においては、国内人材の確保対策を充実・強化していくことが基本。

【制度の趣旨に沿った検討】

○外国人介護人材の受入れに係る検討は、人材不足への対応ではなく、各制度の趣旨に沿って進めていく。

①EPA（経済連携協定）：経済活動の連携強化を目的とした特例的な受入れ

②技能実習：日本から相手国への技能移転

③資格を取得した留学生への在留資格付与：専門的・技術的分野への外国人人材の受入れ

【①EPA（経済連携協定）に基づく受入れ】

○現在、インドネシア、フィリピン、ベトナムの3か国から受入れを実施。（3,529人を受け入れ、757名が資格取得）

○平成29年4月から、更なる活躍の促進のため、EPA介護福祉士の就労範囲に訪問系サービスを追加。

【②技能実習制度への介護職種の追加】

○外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律が平成28年11月に成立、公布。平成29年11月1日施行。

○平成29年9月29日、サービスの質の担保など介護サービスの特性に基づく要請に対応できるよう、介護職種に固有の要件を定める告示を公布。平成29年11月1日に対象職種に介護を追加。

【③資格を取得した留学生への在留資格付与（在留資格「介護」の創設）】

○介護福祉士養成施設を卒業し、介護福祉士資格を取得した者を対象とする在留資格「介護」を創設する「入管法一部改正法」が平成28年11月に成立、公布。平成29年9月1日施行。

資料：介護分野における外国人人材に関する諸制度や動向について～技能実習制度など～
出典）厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室

ることにより引き続き就労が可能となる。2011（平成23）年度から国家試験の対象となり、厚生労働省が公表した「第31回介護福祉士国家試験結果」では、経済連携協定（EPA）に基づく外国人介護福祉士候補者の合格者は266名（合格率46.0%）であった。

（２）在留資格「介護」の創設

これまで養成施設の外国人留学生在が介護福祉士の資格を取得しても介護業務に就けなかったが、2017（平成29）年9月より在留資格「介護」が創設されたことにより、在留資格「留学」による留学生在が留学中に国家資格を取得し、介護業務に従事することで長期間滞在が可能となった^{（6）}。こ

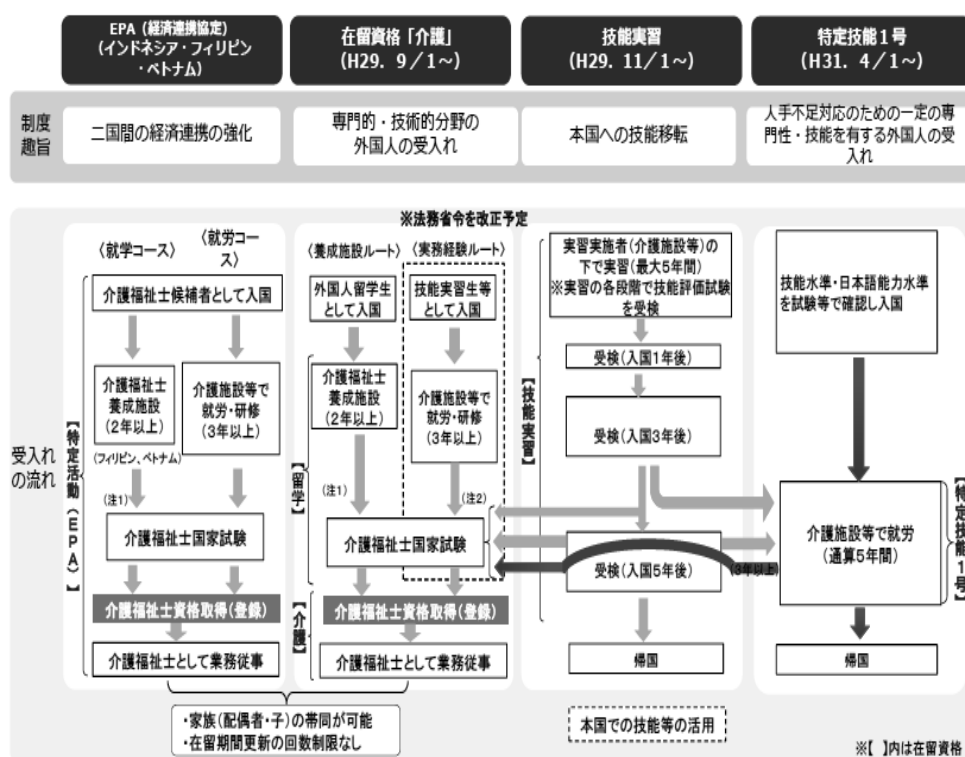


図2. 外国人介護人材受入の仕組み

出典) 第169回 社保審－介護給付費分科会資料2より

の背景は、「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定）において、我が国で学ぶ外国人留学生が、日本の高等教育機関を卒業し、介護福祉士等の特定の国家資格等を取得した場合は引き続き国内で活躍できるように在留資格の拡充を含め、就労を認めることを推進した経緯である。

現在、上述した深刻な養成施設の定員充足率の低迷から、日本に留学を希望する外国人を対象とした募集活動が専門学校を中心に行われ、養成施設の外国人留学生の入学者が急増の傾向である。このため養成施設で修学する際に必要となる費用等について貸付けを行い、介護福祉士の資格取得後、日本国内で高度人材として就労し、介護サービスの生産性の向上に寄与できるよう、その受入

環境の整備を早期に図りつつ、国内での介護人材の確保を加速化するために介護福祉士修学資金等の充実を図るとされる。

また後述する国家試験延期に関わる論点の一つである、介護福祉士国家試験における合格率の状況では、第30回試験（平成30年1月実施）では、外国人の平成29年度卒業見込者の合格率：41.4%（152人受験63人合格）、第31回試験（平成31年1月実施）では、外国人の平成30年度卒業見込者の合格率：27.4%（394人受験108人合格）となっている。

（3）技能実習制度への介護職種の追加

技能実習制度は国際貢献のため、開発途上国等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り

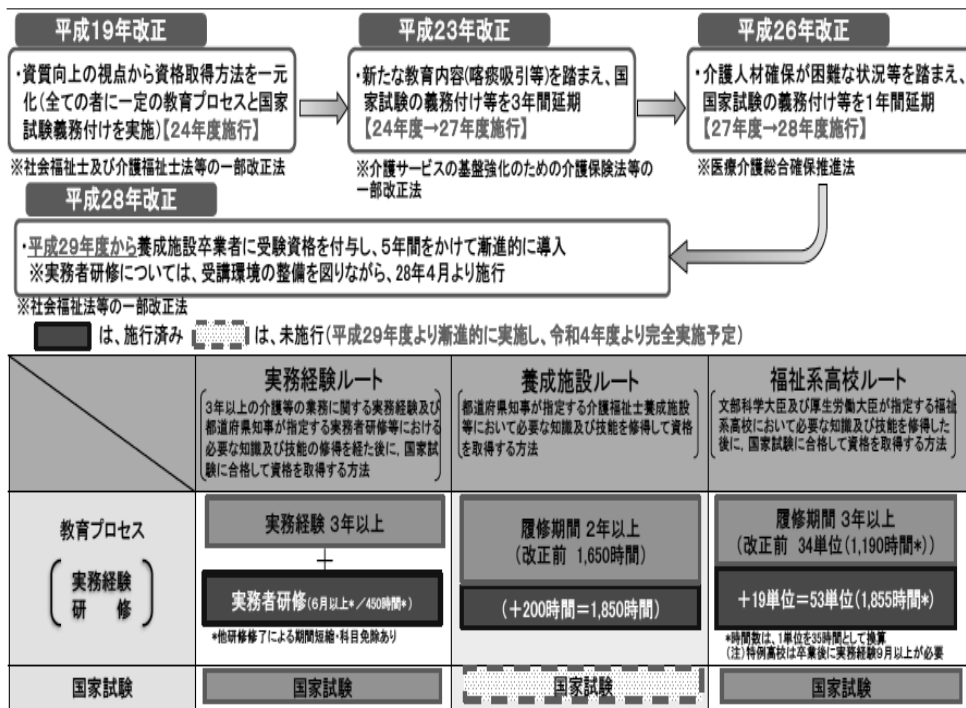


図3. 介護福祉士資格取得方法の一元化の経緯

出典) 社会保障審議会介護保険部会(第86回資料2) P.1より

受け入れ、OJT(On The Job Training)を通じて技能を移転する制度として、1993(平成5)年に創設された。本国への技能移転が目的の制度であり、この技能訓練制度に介護職種が追加される。その基本的な考え方は、以下の3点である⁽⁷⁾。

- 外国人介護人材の受け入れは、介護人材の確保を目的とするのではなく、技能移転という制度趣旨に沿って対応。
- 職種追加に当たっては、介護サービスの特性に基づく様々な懸念に対応するため、以下の3つの要件に対応できることを担保した上で職種追加。
- ①介護が「外国人が担う単純な仕事」というイメージとならないようにすること。
- ②外国人について、日本人と同様に適切な処遇を確保し、日本人労働者の処遇・労働環境の改善の努力が損なわれないようにすること。
- ③介護のサービスの質を担保するとともに、利用者の不安を招かないようにすること。

資料. 介護分野における外国人人材に関する諸制度や動向について～技能実習制度など～

出典) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課 福祉人材確保対策室

(4) 特定技能1号の創設

人手不足対応のための一定の専門性・技能を有する外国人の受け入れ制度として特定技能1号が創設された。在留期間は通算5年で家族帯同は認められていない。他の3つの制度の趣旨と異なり、人材不足対応がその制度趣旨である⁽⁸⁾。2020(令和2)年6月末現在、介護分野では170人であり⁽⁹⁾、国家試験を合格することで在留資格が「介護」へ移行が可能であり、介護人材の「供給」において大きな影響を持つ制度といえる(図2参照)。一方、その制度運用において、技能実習制度で示している、①介護が「外国人が担う単純な仕事」というイメージとならないようにすること。②外国人について、日本人と同様に適切な処遇を確保し、日本人労働者の処遇・労働環境の改善の努力が損なわれないようにすること。この2点について注視する必要がある。

ここまで資料として、介護人材の「需要」への

「供給」・「養成」に関わる主要政策の変遷について、Ⅲ－１．介護従事者の「需要」の見通し、Ⅲ－２－１．養成施設ルート現状～定員充足率の推移～、Ⅲ－２－２．介護福祉士養成施設の卒後の進路について、Ⅲ－３－１．介護人材に関する主要政策、Ⅲ－３－２．（１）EPA（経済連携協定）（２）在留資格「介護」、（３）技能実習制度、（４）特定技能１号、以上の現状の概要について整理した。総じて、近未来の介護人材不足の「需要」に対しての「供給」に関する政策が展開・準備されている状況であるが、主要政策は新型コロナウイルスの感染拡大影響を受け、出入国の制限を受けている状況である。

次項では、国家試験制度の動向と高等教育機関の進学率と18歳人口の推移から、養成施設の介護人材の「供給」の見込みについて論じていく。

Ⅳ－１．介護福祉士国家試験制度について

2007（平成19）年の「福祉士法」の改正により資質の向上を図るため、すべての者は一定の教育プロセスを経た後に国家試験を受験するという形で、資格取得方法を一元化することが決まった。この改正により「養成施設ルート」の国家試験の義務化、「実務経験ルート」では、３年以上の実務経験に加え、新たに450時間の介護福祉士実務者研修を修了した上で国家試験を受験する仕組みとされた。

しかし、介護福祉士実務者研修導入による現場職員の負担を回避することや介護人材の確保や定着を図ることを理由として、これまで国家試験の実施が３回延期の経緯を辿る。この間、養成施設における教育現場では、延期による混乱が生じている。特に四年制大学で介護福祉士を目指す学生は、入学前の国家試験導入条件が入学後の国家試験延期の決定により大きく学修モチベーションに影響を与えている。2016（平成28）年の改正法では、2017（平成29）年度から卒業生に国家試験受験資格が付与され、５年間をかけて暫定的に国家

試験導入が決まり、2017（平成29）年度から５年の間は養成施設の卒業生は、介護福祉士の国家試験受験の有無にかかわらず介護福祉士資格を有することになった。2022（令和４）年度から国家試験の完全実施とした法改正であった（図３参照）。

いよいよ国家試験の完全実施の機運が熟したところ、唐突に2019年（令和元）年10月自民党社会保障制度調査会・介護委員会（委員長 田村憲久 元厚労相）は、2022（令和４）年度からの完全義務化について、介護福祉士の資格を取るプロセスの見直しを狙上していることを発表した。外国人の留学生が大幅に増えている現状を勘案したことが理由であり、その後社会保障審議会福祉部会において「介護福祉士養成施設卒業生に対する国家試験の義務付けについて」、激論が展開された。

論点は、①「施設卒業者への国家試験義務付けが経過措置つきで施行されることとなったが、養成施設の状況は養成施設数、定員数及び日本人の入学生数の減少傾向が続いていること」、②「在留資格「介護」により、介護福祉士の資格を有し、介護又は介護の指導を行う業務に従事する活動を行う外国人の在留資格が認められたことから、養成施設に入学する外国人留学生が増加しているが、その合格率は日本人学生に比して、相対的に低い水準にあること」、③「国家試験義務化によって資格の価値は高めて欲しいが、喫緊の課題である介護人材の確保に対応する観点から、経過措置を延長すべき、また、経過措置が終了すると、外国人留学生の入学などに影響が生じ、人材不足が累積するおそれがあり、経過措置を延長すべき」、④「質の高い人材養成による介護サービスの質や、介護福祉士の地位向上を担保していくため、国家試験義務化は予定通り行われるべき、外国人留学生の合格率が低いことを理由に経過措置を延長することは適切ではなく、介護福祉士を目指す者の減少にもつながりかねない。また、資格に与える価値の在り方や果たすべき役割に関する制度上の担保など、本質的な議論を進めていくべき」であった⁽¹⁰⁾。介護福祉士の資質の確保・向

福祉向上のために、介護福祉士の資質向上を目指す職能団体としては、極めて遺憾との声明を発表⁽¹⁴⁾。全国保険医団体連合会からは、介護保険法など地域共生社会関連法案の衆議院委員会採決に抗議する声明をだした⁽¹⁵⁾。また介護福祉士養成大学連絡協議会は延長反対の「要望書」を提出しているが、付帯決議で明記された、終了に向けて、直ちに検討を開始し必要な施策を確実に実施することについて、一定の肯定的な声明をだしている⁽¹⁶⁾。具体的な終了に向けた対応のプロセスと内容に注視する必要がある。

IV-2. 高等教育機関の進学率の推移

次に国家試験の延期における論点の一つとして、養成施設の定員数及び日本人の入学生の減少傾向が続いていることが大きな焦点であったが、今後の高等教育の進学率の推移から養成施設の介護人材の「供給」の見込みについて分析する。

リクルート進学総研マーケットリポート『18歳人口予測大学・短期大学・専門学校進学率地元残留率の動向』では、2019（令和元）年～2031（令和13）年までの18歳人口予測について、2019（令和元）年117万5千人から2031（令和13）年103万3千人となり14万2千人減少すると予測している。特に2023（令和5）年から2024（令和6）年の一年間で約3万5千人と大きく減少するとしている（図4参照）。

またリクルートカレッジマネジメント『都道府県別2030年の大学を取り巻く状況』では、2030（令和12）年度の大学定員充足率について、全国平均の定員充足率は93.3%（2016年を基準）と分析。エリア・都道府県ごとの定員充足率は差異があり、最も定員充足率が低いのは青森県、次いで福島となっている。流入出を加味しない状態での充足率が100%を超えるのは東京都と沖縄県のみと分析している（図5参照）。

文部科学省『令和元年度学校基本調査（確定値）』では、① 高等教育機関進学率は82.8%（前

年度より1.3%上昇）大学・短大進学率は58.1%（前年度より0.2%上昇）、大学（学部）進学率は53.7%（前年度より0.4%上昇）と、過去最高の進学率を記録している。専門学校進学率は23.8%（前年度より1.1%上昇）においても上昇している（図6参照）。高等教育段階への進学率の国際比較では、「経済協力開発機構」（OECD：Organisation for Economic Co-operation and Development）加盟国の平均57%と比べると低いが、専門学校等を含めた高等教育機関全体への進学率はOECD平均66%を上回っている⁽¹⁷⁾。

『高等教育の修学支援新制度』導入により高等教育機関の進学率はさらに上昇することが予測されるが、18歳人口が減少するため進学率より進学数に注視する必要がある。いわゆる大学全入時代を迎え、定員充足率の低迷による学校経営が不振となり閉校を余儀なくされる高等教育機関が増加することが予見される。こうした近未来を見据え、北海道及び東海地区、近畿地区の国立大学法人では経営統合及び再編や連携に向けた検討が進められている⁽¹⁸⁾。

IV-3. 養成施設の介護人材の「供給」の見込み

前掲した資料において、2012（平成24）年～2017（平成29）年度の養成施設の卒業生進路先別比率と2019（平成31）年度の養成施設卒後の進路結果から、卒業生の就職先傾向に大きな変化は見られず、安定した介護人材の「供給」へ繋がっていることを記した。

2019（令和元）年度の18歳人口（117万5千人；指数100 養成施設日本人入学者数4,945人）を基準とした比率計算⁽¹⁹⁾では、2025年（令和7）年度では18歳人口（108万9千人；指数92.7 養成施設日本人入学者数推計4,583人）と予測される。年間6万人程度の介護人材の「需要」に対して、2025（令和7）年度までの養成施設からの介護人材の「供給」は、当該年度入学者数から「進学者

(平均2.5%)」と「未就職者(平均4.9%)」と「退学率」を想定すると約10%以上の減少と推測される。2019(令和元)年度の外国人留学生の入学人数(2,037人)を維持したと仮定して約6千人前後で卒業生が推移する見込みである。求められる「需要」に対して10%前後の見込みであり、養成施設からの介護人材の「供給」増は見込めない状況といえる。

さらに国家試験の一元化が完全実施されると、外国人留学生の合格率が介護人材の「供給」に大きな影響を与えることになる。

V. 今後の養成施設における介護人材の「需要」への「供給」と「養成」の課題

2014(平成26)年3月介養協は「臨時総会」を開会し、「介護福祉士の国家資格取得方法の見直しの施行時期の延期」について、全国の養成施設の会員から意見を聴取し今後の対応等についての協議を行った。この「臨時総会」の意見交換の場において、速やかに国家試験の完全実施を実現し、質の高い介護福祉士を輩出することが養成施設の「矜持」であることを参加した多くの養成施設の会員が意見を表明した。しかし更なる「延期」が決定され、外国人留学生を除く定員充足率の低迷が進行し、国家試験の完全実施について「養成」の視点から存続への「経営」の視点が強まり、養成施設における国家試験完全実施への士気が下がったことは否めない。結果として、度重なる「延期」が養成施設や介護福祉士国家資格の「社会的価値」へ与えたマイナスの影響は計り知れない。

2020年(令和2年)9月16日、「菅義偉内閣」が誕生した。厚生労働大臣は国家試験「延長」を押し進めた、田村憲久氏が再任起用された。付帯事項に明記された完全実施に向けたロードマップをいち早く示す必要があり、その手腕が注目される。

本研究の総括として、今後の介護人材の「養

成」の課題として、以下の3点を提示する。

(1) 養成施設で学ぶ意義と「収容定員の見直し」

「実務経験ルート」が介護福祉士登録者8割を占める現状において、国家試験の一元化に向けて、「養成施設で学ぶ意義」が改めて問われることになる。法規定による教員要件を備えた教員が体系的に指定科目を教授し、専門職としての基礎を学ぶことができることが「実務経験ルート」との大きな相違点である。その学修効果として国家試験の合格率が問われ、養成施設の「評価」の指標となる。

また18歳人口減少が続くことを見据えて、現状の定員充足率の改善が課題である。高等教育機関として外国人留学生を除く進学者数の減少が止まらない限り衰退の一途を辿ることになる。『高等教育の修学支援新制度』で示す機関要件である収容定員充足率8割を基準に、現状における養成施設の「収容定員の見直し」が必要な新たな時代を迎えたことを指摘したい⁽²⁰⁾。

(2) 「情報の公表」の義務化

これから田村厚労相の下、付帯事項に明記された各養成施設の国家試験の合格率の開示が検討される。社会福祉士国家試験と同様に「介護福祉士国家試験学校別合格率」の公表が実施されると、高校生及び外国人留学生が養成施設を選択する重要な指標となる。加えて、入学人数や卒業後の進路先状況についても「情報の公表」が必要と考えられる。2014(平成26)年4月から文部科学大臣認定の「職業実践専門課程」が始まり、認定された専門学校は質保証・向上においての情報公開の充実が課題となっている。大学では学校教育法施行規則により、各大学が公表すべき教育情報を具体的に明確化され、高校生の積極的情報提供として「情報の公表」が義務付けられている⁽²¹⁾。リクルート進学総研が実施した「高校の進路指導・キャリア教育に関する調査」によると、高校教員が大学に最も期待する回答(複数回答)では「わかりやすい入学受け入れ方針(アドミッショ

ン・ポリシー」(43.8%)」、続いて「寮や奨学金、授業料免除の充実(42.1%)」であった⁽²²⁾。養成施設における「情報の公表」の項目事項を吟味し、2017(平成29)年度以降の i) 入学者数(留学生の人数)・年度の在籍者数及び退学者数、ii) 国家試験の受験者数、日本人と留学生別の合格率(既卒別区分を含む)、iii) 卒業後の進路、iv) 高等教育の修学支援新制度の対象の有無、を基本として検討すべきと考えられる。また「情報の公表」は厚生労働省等の公的機関が一元管理し、介護福祉士を目指す高校生や留学生だけでなく、広く社会へ情報を開示すべくデータベースシステムの構築が必要と考える。

国家試験義務付けに係る経過措置の終了に向けて専門職としての担保としての国家試験の完全実施が重要な意味を持つ。結果として競争原理が働き、養成施設において合格率の向上に努めることが、定員充足率回復への足掛かりとなり、教育力の向上が問われることになる。

(3)「留学生入学定員の比率」の設定について

今後も外国人留学生の入学者数の増加傾向が見込まれ、日本人入学者数との割合が拮抗あるいは逆転することが推察される。外国人留学生への支援は重要課題ではあるが、今回の「延期」の決定において、養成施設の深刻な定員充足率の低迷に伴う外国人留学生の急増と国家試験への配慮がその理由として報道された。福祉関係者だけでなく、高等学校をはじめとする教育機関においても広く周知された。

この外国人留学生重視の施策が続くと、「延期」の趣旨と異なる介護人材の「養成」イメージが広がり、日本人高校生の養成施設への進学者数は益々減少の可能性を秘め、「介護人材は外国人」といった風潮を日本社会及び国際社会に浸透させることになりかねない。その為には、養成施設における「留学生入学定員の比率」を定め、適正な学校運営ができる基準を設ける視点も必要であろう。近未来の状況を見据えた「収容定員の見直し」と具体的な「情報の公表」事項と「留学生入

学定員の比率」を定め、養成施設の「教育力」を押し進めることが、新たな介護人材の「需要」への「供給」と「養成」の指針となることを記し、本研究の結びとする。

【引用・註】

(1) 厚生労働省は、2025年度介護職員が約245万人程度必要の為、2025年度末までに年間6万人程度の介護人材を確保する必要があると公表した。

(2) 介護福祉士の資格取得は、厚生労働省の指定を受けた「介護福祉士養成施設ルート」と介護現場で実務経験を経て国家試験を受験する「国家試験ルート」に大別される。

平成29年度から漸進的に「介護福祉士養成施設ルート」は、介護福祉士国家試験が導入された。

(3) 総務省「人口推計」平成30年10月1日(確定値)及び平成29(2017)年4月国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果より。

(4) 厚生労働省公表資料『第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について』平成30年5月21日。

(5) 厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室『資料 介護分野における外国人人材に関する諸制度や動向について～技能実習制度など～』,p9。

(6) 同掲資料,p11。

(7) 同掲資料,p18。

(8) 社保審－介護給付費分科会『資料 新たな在留資格「特定技能」について』,p3。

(9) 出入国在留管理庁『概要版 特定技能1号在留外国人数』(令和2年6月末現在)。内訳の上位は、フィリピン49人、ベトナム44人インドネシア43人となっている。

(10) 第24回社会保障審議会福祉部会
令和元年12月16日『介護福祉士養成施設卒業者への国家試験義務付けの経過措置の在り方に関する議論の整理(案)』。

(11) 2019年12月16日 第24回社会保障審議会福祉

部会議事内容より。全国福祉高等学校長会は「養成施設ルートを受験義務付け延長に対する意見書」を提出し、養成施設ルートへの入学生が減少している中で留学生の増加が顕著であること、外国人の試験合格率が低いことを理由として、受験義務付けを延長するのは本末転倒と主張している。

(12) 2020年5月23日付「しんぶん赤旗」。共産党は同審議会で「反対」が圧倒的多数だったのに延長を決めたこと批判し、「人手不足解消のためという議論は成り立たない」と強調。これに対し厚労省 辺見聡大臣官房審議官は、外国人留学生にとって養成施設で学ぶ魅力がなくなり、「介護福祉士資格を目指す外国人が増えつつある流れに水を差しかねない」と「延長」を正当化している。

(13) 介護福祉士養成施設卒業者に対する国家試験義務付けの経過措置の延長【法律案に対する附帯決議】＜参議院厚生労働委員会令和2年6月4日＞によれば、【今後の対応】において、養成施設ごとの国家試験合格者を公表する仕組みを新たに実施。各養成施設の受験者数・合格者数・合格者を、新卒・既卒ごと、日本人受験者・留学生受験者ごとに公表するとされている。

(14) 声明では、「慢性的な人手不足の問題が急務の課題であり、外国人材の参入など社会情勢の変化については当会も十分理解。そのような状況だからこそ、国家資格の質の担保や価値の創出が何より重要。これからさらに介護ニーズが増大する我が国において、その中核的担い手であり、国家資格である介護福祉士の資格価値を高めることが、介護の質を担保するためにも不可欠と考える」と記している。

(15) 声明文では『本法案の委員会審議は3日間であり「延長」に反対する意見が圧倒的多数を占めている』点を、全国福祉高等学校長会副理事長「意見書」を引用し、指摘している。

(16) 介護福祉士養成大学連絡協議会「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律案の附帯決議における介護福祉士養成に関する声明」2020年7月11日より。

(17) 文部科学省『高等教育の将来構想に関する参

考資料』平成30年2月21日。

(18) 北海道内国立大学法人の経営改革の推進、東海国立大学機構（仮称）構想、静岡県や奈良県の国立大学法人で検討されている。

(19) リクルートが分析した、2030（令和12）年度の大学定員充足率について、全国平均の定員充足率は93.3%（2016年を基準）であるが、養成施設の充足率はそれを超える低さである。2019年をトレンドの下げ止まりとして、比率計算で試算した。

(20) 支援措置の対象となる大学等の確認要件（機関要件）の一つとして、直近3年度のすべての収容定員充足率が8割未満でないとされる。支援措置の対象校に外れることは進学先として大きなマイナスの要因となる。

(21) 学校教育法施行規則の改正（平成23年4月施行）すべての大学で公表すべき事項として、以下の事項①～⑨（項目抜粋）を定めている。①教育研究上の目的、②教育研究上の基本組織、③教員組織、教員数、教員の保有学位・業績、④入学受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、卒業後の進路、⑤授業科目の名称、授業の方法、⑥学修成果の評価の基準、卒業認定の基準、⑦校地、校舎等の施設・設備その他の教育研究環境、主な交通手段等、⑧授業料、入学料その他の費用徴収等、⑨学生の修学、進路選択。

(22) リクルートカレッジマネジメント『特集 学部・学科トレンド』2019,p.36。

【主要参考文献】

- 1) 第23、24、25回 社会保障審議会福祉部会 資料。
- 2) リクルートカレッジマネジメント『2030年の高等教育』Vol.211 Jul-Aug.2018。
- 3) リクルートカレッジマネジメント『特集 学部・学科トレンド2019』Vol.216 May- Jun. 2019。